

防整施第21032号  
令和4年11月9日

大臣官房会計課長  
地方協力局環境政策課長  
防衛大学校総務部会計課長  
防衛大学校総務部管理施設課長  
防衛医科大学校事務局経理部経理課長  
防衛医科大学校事務局経理部施設課長  
防衛研究所企画部総務課長  
統合幕僚監部総務部総務課長  
陸上幕僚監部監理部会計課長  
陸上幕僚監部防衛部施設課長  
海上幕僚監部総務部経理課長  
海上幕僚監部防衛部施設課長  
航空幕僚監部総務部会計課長  
航空幕僚監部防衛部施設課長  
情報本部総務部会計課長  
防衛監察本部総務課長 殿  
各地方防衛局総務部長  
北海道防衛局管理部長  
東北防衛局企画部長  
北関東防衛局管理部長  
南関東防衛局管理部長  
近畿中部防衛局管理部長  
中国四国防衛局企画部長  
九州防衛局管理部長  
沖縄防衛局管理部長  
各地方防衛局調達部長  
帯広防衛支局長  
東海防衛支局長  
熊本防衛支局長  
名護防衛事務所長  
防衛装備庁長官官房会計官

整備計画局施設計画課長  
(公印省略)

総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る賃上げ実績の確認のための提出書類について（通知）

標記について、別添のとおり、税理士や公認会計士などの第三者が記載内容について確認する場合における追加の取扱いが示されたので、遺漏のないよう措置されたい。

関連文書：防整施第938号（令和4年1月21日）

防整施第2229号（令和4年2月15日）

添付書類：財務省主計局法規課長事務連絡（令和4年10月26日）

写送付先：整備計画局施設整備官、提供施設計画官、施設技術管理官

令和4年10月26日

各省各庁会計課長 殿

財務省主計局法規課長

事務連絡

「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る賃上げ実績の確認の運用等について」（令和4年2月8日付財計第452号）に基づく提出書類について

「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る賃上げ実績の確認の運用について」（令和4年2月8日付財計第452号）により、税理士や公認会計士などの第三者が提出する書類の様式が定められているところです。

今般、日本公認会計士協会からの要望を受け、公認会計士にあっては、事業者が別紙様式を記載し、公認会計士は記載された賃上げ率等について、その計算の基礎となる帳簿その他の資料との不一致や計算誤りがないことを確認することも可能としたので、通知します。

なお、税理士などの第三者についても、従来の様式・別紙様式のいずれを提出させることとしても差し支えありません。

## 賃金引上げ計画の達成について

当社は、評価対象事業年度において、○人の従業員が退職する一方、○人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が○%増加にとどまったものの、継続雇用している○人の給与支給総額は○%増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。

この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

令和○年○月○日

(住所)

(法人名)

株式会社○○○○

代表取締役 ○○ ○○

(添付書類)

- ・○○○
- ・○○○

上記添付書類により本書類に記載する賃上げ率等が算出されることについて、計算誤りがない旨確認しました。

令和○年○月○日

(住所)

(公認会計士等の氏名)

※ 上記は記載例であり、ここに記載されている例に限定されるものではありません。